

画室長，それに本研究所黒田俊夫人口移動部長の5名をもって構成され，1969年10月4日から18日まで，ジャカルタおよびバンドンの両地において政府機関との協議ならびに関係専門家との会合を行なった。

アジアにおける人口および家族計画プログラムに対する日本政府の援助・協力は，すでに部分的ではあるがコロンボ・プランの下に実施されているが，政府が調査団を派遣して当該国政府と援助協力について直接交渉を行なったのは今回が初めてである。その意味において，政府の人口関係の対外政策として注目されるのみならず，国際的にも反響を呼んだ。現地において，国連調査団との会合を国連から要請されたことはその現われである。

調査団の直接の目的は，1969会計年度における人口・家族計画活動援助の具体的決定にあった。(イ)家族計画プログラム従事者の日本での訓練，(ロ)家族計画プログラム関係の上級指導者の日本での見学，(ハ)人口・家族計画専門家のインドネシアへの派遣，(ニ)前項に関連する家族計画器材の供与を内容とする2,000～3,000万円の事業計画である。政府当局との交渉は，団員の経験と既知の人間関係によって予想外に順調に行なわれ，10月14日に討議記録(record of discussion)の調印に成功した。人民福祉省次官 Lucia Saldjono と 館団長との署名が，八木大使と Idham Chalid 人民福祉省大臣との立ち会いの下に行なわれた。

第2の目的は，インドネシアの人口学的事情と家族計画の将来の可能性についての検討であった。人口動態ならびに人口構造は，典型的な開発途上国の特性を示している。推計によると出生率は42～48‰，死亡率は18～22‰で，自然増加率は2.3～2.7‰となっているが，人口増加率はほぼ3‰の水準にあるとみられる。文盲率は10歳以上人口について45%，人口の85%以上は人口2万未満地域の農村人口であり，総人口の3分の2は，全国土の7%のジャワ島に集中している。義務教育人口の半分は就学していない。このような人口学的条件の下での家族計画は必ずしも容易ではない。ジャカルタのKAP調査においても，家族計画の経験者や知識をもっている者はきわめて少ない。しかし，宗教上の障害はほとんどみられないし，また人口の3分の2がジャワ島に集中しているという高密度は，インド等と比較すると家族計画普及上かえって有利であるとも考えられる。とくに，首都ジャカルタにおける家族計画のモデル地区設定と濃密な普及活動による普及が成功するならば，地方に対する demonstration 効果は決して小さくないと予想される。

最後に，家族計画運動の展開に当たっての重要な問題点をあげると次のごとくである。

- (1) 独裁制の強いこの国では，大統領の積極的な支援がとくに必要である。大統領が1967年8月16日の国会演説において，家族計画を通じて出生率低下の努力に対する社会的関心の重要性を指摘したことが出発点であり，1969年から実施にはいった First Five-Year Development Plan においても家族計画活動が織り込まれている。しかし，なお経済開発に重点が指向されており，家族計画運動の飛躍が抑制されている感がある。1968年8月17日の独立23周年の大統領の4時間にわたる大演説において，家族計画について一言も触れられなかったことが関係者の不安ともなっている。
- (2) 国連，その他各国の援助が積極的に進められているが，local currency 不足が深刻な障害となっている。
- (3) 圧倒的な農村人口に対し，農村の gotong rojong の思想を家族計画運動に活用するかが戦略的に重要であると考えられる。
- (4) 日本政府の協力は，資金関係の観点から，家族計画関係者の教育，訓練に重点をおくことが賢明である。

(黒田俊夫記)

## 転換期の家族に関する国際円卓会議

1969年11月3日～6日の4日間にわたり，米国 Maryland 州 Bethesda の National Institutes of Health において Round Table Conference on the Family in Transition が開催され，本研究所から資料課長小林和正技官が出張参加した。なお，国際連合人口部より参加の河野稔果博士も本研究所在籍の技官である。

この会議は上記 Institutes の John E. Fogarty International Center for Advanced Study in the Health Sciences をスポンサーとするもので、Dr. Preston Valien (Acting Associate Commissioner for Higher Education, Office of Education, Department of Health, Education, and Welfare) 司会のもとに、後述の日程にしたがい開催された。

“Family in Transition” というこの会議の題名は、家族社会学的な内容の討論を思わせるかもしれないが、報告者10名中すくなくとも7名はデモグラフィーの専門家であるといってよく、デモグラフィーとほとんど関係のない領域の専門家は、家族専攻の社会人類学者 Dr. Cohen (コロンビア大学) くらいであって、会議の関心の焦点は、家族社会学的諸問題に関するものというよりは、結婚、家族形成、出生力、婦人の労働力化率など、家族の人口学的基本要因の問題にあった。そして報告者の顔ぶれまたは報告題目からもわかるように、地元の米国をはじめ、チリ、インド、台湾、韓国および日本などそれぞれ文化的背景を異にする国々についての多少とも歴史的推移を含めた報告が行なわれた。

全体としてこの会議は頭初よりインフォーマルな性格な会議として、家族人口研究に関して今後の問題点を討論し合うことに狙いが置かれたといってよく、social dynamics と population dynamics との相互関係を family structure と fertility behavior との局面でとられ、その cross-country analysis を発展させる必要性が強調された。なお、報告者以外にも、討論者あるいはオブザーバーのかたちで、人口学者、家族社会学者および経済学者12名が参加した。

#### 会 議 の 日 程

##### Monday, November 3, 1969

Registration 9:30 a. m.

Welcoming Remarks 9:45 a. m.

Dr. Milo D. Leavitt, Jr., Director, Fogarty International Center

Chairman's Opening Remarks

Dr. Preston Valien

Session I 10:00 a. m.

Introduction: The Dynamics of Change in Family Structure

Dr. John Kantner, Johns Hopkins University, School of Hygiene and Public Health,  
Baltimore, Maryland, U. S. A.

Session II 1:30 p. m.

The Family in Transition in Latin America

Dr. John Macisco, CELADE (U. N. Research and Training Center), Santiago, Chile

##### Tuesday, November 4, 1969

Session III 9:30 a. m.

Mobility, Migration and Urbanization in India

Dr. Pravin Visaria, Department of Economics, University of Bombay, Bombay, India

Session IV 1:30 p. m.

The Family in Transition in Taiwan

Dr. Myron L. Cohen, Department of Anthropology, Columbia University, New York,  
U. S. A.

##### Wednesday, November 5, 1969

Session V 9:00 a. m.

The Shifting Balance of Familial and Non-Familial Roles in Japan

Dr. Kazumasa Kobayashi, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan

The Economic-Demographic Influences on the Family in Korea

Dr. Lee Jay Cho, Ford Foundation, Kuala Lumpur, Malaysia

Session VI 1:30 p. m.

Age and Sex Roles

Dr. Jeanne C. Ridley, International Institute for the Study of Human Reproduction, Columbia University, New York, U. S. A.

**Thursday, November 6, 1969**

Session VII 9:00 a. m.

Ongoing and Future Transitions in Childbearing Patterns in Japan

Dr. Shigemi Kono, Population Division, United Nations Secretariat, New York, U. S. A.

Ongoing and Future Transitions in Childbearing Patterns in the United States

Mr. Arthur A. Campbell, Deputy Director, Center for Population Research, National Institute of Child Health and Human Development, NIH, Bethesda, Maryland, U. S. A.

Session VIII 11:15 a. m.

Summary: Research Priorities

Dr. Irene B. Taeuber, Senior Research Demographer, Office of Population Research, Princeton University, Princeton, New Jersey, U. S. A.

#### その他の参加者

Prof. Thomas K. Burch, Department of Sociology, Georgetown University, Washington, D. C.; Dr. Jerry W. Combs, Jr., Chief, Behavioral Sciences Branch, Center for Population Research, NICHD, NIH; Dr. James T. Fawcett, Population Council, New York; Dr. Paul Glick, Assistant Director, Population Division, Bureau of the Census, Suitland, Maryland; Dr. Reuben Hill, Prof. of Sociology, University of Minnesota, Minneapolis; Mr. W. Parker Mauldin, Vice President, The Population Council, New York; Dr. Jean Morsa, Prof. of Family Sociology, Free University of Brussels, Brussels; Mrs. Katherine B. Oettinger, Washington; Dr. Marvin Sussman, Carolina Population Center, University of North Carolina, Chapel Hill; Dr. Vincent Whitney, Department of Sociology, Wharton School, University of Pennsylvania, Philadelphia; Dr. Gooloo Wunderlich, Office of Population and Family Planning, Department of Health, Education, and Welfare; Prof. Raul Benitez Zenteno, Department of Economics, University of Mexico, Mexico City.

(小林和正記)